



## 労組周辺動向 No.127

2021年11月26日現在

### 1. 法・政策

(1) 「傷病手当金及び任意継続被保険者制度の見直しに関するQ&A」 厚生労働省保険局保険課

<https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T211115S0010.pdf>

(2) 2022年4月1日から「パワーハラスメント防止措置」が中小企業の事業主にも義務化

<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000855268.pdf>

(3) 出入国管理庁、特定技能見直しへ 外国人労働者に永住の道広がる

出入国管理庁は、2019年に導入した外国人の在留資格「特定技能」について、全ての対象業種について永住権取得や家族帯同が可能となる形での制度の見直しを進めている。

特定技能は、国内の労働人口減少に対応するため、人材確保が難しい14業種で外国人を対象に働く資格を与える制度で、それまでの技能実習制度とは異なり、労働者として外国人を受け入れる仕組みだった。

現在は、多くの業種で在留期限が5年とされ、永住権取得が可能となる資格は建設など2業種に限られているが、入管庁では対象に11分野を追加する方向で調整しているという。

特定技能制度導入時に、入管庁は向こう5年間で34万5000人の受け入れを想定していたが、実際は新型コロナウイルスによって入国が停止される前でも取得者は月3000人程度にとどまり、利用者の拡大が課題となっていた。

今回の見直しによって利用者が増え、より幅広く外国人労働者に永住の道が開かれる条件が整う可能性がある。

(4) 休業支援金、1月から縮小 雇調金特例も一厚生労働省

厚生労働省は、新型コロナウイルス対策で実施している雇用調整助成金（雇調金）の特例措置と休業支援金について、来年1月から縮小すると発表した。1人当たりの日額上限を引き下げる。経済活動が徐々に正常化に向かう中、支給内容を見直す。

期間は来年1月から3月まで。4月以降の助成内容については、2月末までに公表する。休業支援金は、コロナ禍で休業したにもかかわらず、勤務先から休業手当が支払われない労働者が直接申請できる制度。現在、原則として1人日額9900円を上限に休業前賃金の8割を支給している。1月以降は、助成割合を維持したまま上限を8265円に引き下げる。緊急事態宣言などの対象地域で、時短営業に応じる企業の従業員向けに最大1万1000円を支給する措置は3月まで継続する。

雇調金の特例については、現在1万3500円の1人当たり上限額を1月と2月は1万1000円、3月は9000円に引き下げる。

「雇用調整助成金等・休業支援金等の助成内容」 2021年11月18日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11603000/000856872.pdf>

## 2. 法違反・闘い

### (1) 広島郵便局長多数、職場抜け選挙ポスター張り 「役員が有休取得指示」

214日に投開票され、現職候補が4選を果たした広島県知事選の告示日に、同県内の多数の郵便局長が、営業時間に有給休暇を一斉に取得し、選挙掲示板に現職候補のポスターを張る政治活動をしていたことが、関係者への取材で分かった。日本郵便は取材に「同時に多数の局長が年休（有給休暇）を取得した場合、業務運営に支障が生じることも考えられ、好ましいとは言えない」として、小規模局の局長でつくる任意団体「全国郵便局長会」に是正を求める考えを示した。

### (2) 三重大学が17年間付属学校の教員に残業代未払いか 国立大学法人に移行後 対象者数分からず

津市にある三重大学が、国立大学法人に移行した2004年4月以降、17年間にわたり付属の小中学校などの教員に時間外労働の残業代を払っていなかったとして、津労働基準監督署が調査していることが分かった。

国立大学付属の教員には、2004年4月の国立大学の法人化を受けて公務員から法人職員に変わり、労働基準法に基づいた残業代の支払いが義務付けられている。

学校や園の教員は約90人で、このうち本来の残業代に満たない教員がいるということだが、対象者の数は分かっていない。

## 3. 情勢・統計

### (1) 差別解消 浜松市が条例化へ 性的指向暴露など禁止

浜松市は11日までに、LGBTなど性的少数者や新型コロナウイルス感染者、外国人市民への差別や偏見解消を目指す条例を制定する方針を固めた。性的指向や性自認を第三者に暴露する「アウトティング」の禁止も盛り込む。近くパブリックコメント（意見公募）を始め、

早ければ来年度の施行を目指す。

## (2) GDP、民間予測より大幅に悪化 政府の回復シナリオ「ほぼ不可能」

内閣府が 15 日公表した 2021 年 7～9 月期の国内総生産（GDP）の 1 次速報は、物価変動の影響を除いた実質（季節調整値）で前期（4～6 月期）比 0・8%減、年率換算では 3・0%減となった。マイナス成長は 2 四半期ぶり。新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が 9 月末まで長引き、個人消費が低迷したことが最大の要因だ。個人消費と並ぶ内需の柱の設備投資も、年率換算でマイナス 14%超となり、GDP を押し下げた。

10 日にまとまった民間エコノミストによる 10～12 月期の実質成長率の予測値は平均 4・93%増と大幅に回復する見通しだが、「期待感の高いものの、それ以上の急回復はなく、政府見通しの達成はほぼ不可能だろう」と見られている。

「2021 年 7～9 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）」 2021 年 11 月 15 日 内閣府  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/gaiyou/pdf/main\\_1.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/gaiyou/pdf/main_1.pdf)

"Quarterly Estimates of GDP for July - September 2021 (First Preliminary Estimates)"  
November 15, 2021 Cabinet Office  
[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/sokuhou/gaiyou/pdf/main\\_1e.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/gaiyou/pdf/main_1e.pdf)

## (3) 春闘目標「企業内最賃 1150 円以上」 連合が水準引き上げへ

2022 年春闘の統一要求に向け、労働組合の中央組織・連合は 16 日、労使交渉で決める「企業内最低賃金（最賃）」の目標を今より 50 円上げ、「時給 1150 円以上」とする調整に入った。必要とみなす生計費の水準が上がっていることも踏まえ、傘下労組に交渉を呼びかけ、コロナ禍で広がった格差是正をめざす。

10 月に就任した芳野友子・連合会長は「全体の底上げにつなげる」として最賃引き上げに力を入れる方針を示している。

## (4) 1 年以上の「長期失業者」月平均 66 万人 失業長期化の傾向

仕事を失った状態が 1 年以上続いている「長期失業者」は、総務省の労働力調査でことし 7 月から 9 月は月の平均で 66 万人に上り、去年の同じ時期より 18 万人増えたことがわかった。総務省は新型コロナウイルスの影響による求人の減少などで失業が長期化する傾向が続いているとしている。

仕事を失った状態が 1 年以上続いている「長期失業者」は 66 万人に上り、去年の同じ時期より 18 万人、率にして 37.5%増えた。

「完全失業者」のうち、「長期失業者」の割合は 34.6%で新型コロナウイルスの感染拡大以降で最も高くなっている。

厚生労働省によると、仕事を失った人を支えるための雇用保険の失業給付は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた特例が設けられているが、長い人でも 360 日で給付期間が終わる。

「労働力調査（詳細集計） 2021 年(令和 3 年)7～9 月期平均」 総理府統計局

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/4hanki/dt/pdf/gaiyou.pdf>

#### (5) 転職後の賃金、「減った」が「増えた」を上回る 国の 2020 年調査

厚生労働省による 2020 年の「転職者実態調査」で、転職後の賃金が転職前より「減った」と答えた人が、「増えた」と答えた人を上回った。転職しても必ずしも待遇の改善がともなわない実態がうかがえる。

賃金が増えた人は 39・0%。これを減った人の 40・1%が上回った。増えた人から減った人を差し引いた指数の DI はマイナス 1・1 ポイントになった。前回 15 年の DI は 4・1 ポイントで、増えた人のほうが多かった。

厚労省の別の調査では、20 年 5～9 月にコロナ禍で解雇や雇い止めになった非正規雇用労働者が、全国のハローワークや労働局に届け出があっただけでも約 3 万人いた。賃金が下がっても、生活のために職に就くことを優先せざるを得なかった人たちも一定程度いた可能性がある。

「令和 2 年「転職者実態調査」の結果」 2021 年 11 月 8 日 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/6-18c-r02-houdou.pdf>

#### (6) 出稼ぎ送金、21 年は 7%増—世銀予測、コロナ禍でも堅調

世界銀行は 22 日までに、2021 年の海外から途上国への送金が 5890 億ドル（約 67 兆円）に達し、前年比で 7.3%増加するとの予測をまとめた。新型コロナウイルス禍から立ち直りつつある先進国で働く途上国出身の移民が、コロナの打撃が続く母国への送金を増やしている格好だ。

コロナ流行で出稼ぎ労働が大打撃を受けた 20 年も送金額は 1.7%減と小幅な縮小にとどまった。不況下の出身国で、食料や教育などへの家計支出を支えた。世銀幹部は「世界経済の回復を支援するためにも送金の流れを促進することは各国政府の重要施策だ」としている。

” Remittance Flows Register Robust 7.3 Percent Growth in 2021” November 17, 2021  
World Bank

<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2021/11/17/remittance-flows-register-robust-7-3-percent-growth-in-2021>

(7) 経団連が「現状ではテレワーク不要」との声明発表

<https://www.keidanren.or.jp/announce/2021/1122.html>

(8) 総社市がファミリーシップ導入へ 事実婚カップルらと同居親族対象

総社市は、性的少数者（L G B T）や事実婚のカップルと同居する子や親らを家族として証明する「ファミリーシップ制度」を12月1日からスタートさせると発表した。カップルを公認するパートナーシップ認証制度は既に導入済みで、適用の範囲を広げる。

対象は、いずれかの実子、養子、両親など3親等内の同居する親族。市によると、ファミリーシップ制度の導入は中国地方で初めて、全国では9例目になるという。

制度に法的拘束力はないが、市営住宅に家族として入居できるほか、企業などによっては看護休暇の取得対象になったり、医療機関で家族として病状の説明を受けたりできる。市内在住か市内に転入予定のカップルと家族が対象で、パートナーシップ登録証明書の特記事項欄に家族の名前や続柄が記入される。